

個別事業説明書【PR版】

農 林 水 産 部

お問い合わせ先
農林水産部農政企画局
農政課農地・担い手対策室
(089-912-2215)

事業イメージ	KPI	高度農業人材育成数	現状値	187人（R6年度）
		（毎年のが就農者・受講生の増加を目指す）	目標値	395人（R8年度）

1 ひめカレ学生への最先端、将来ニーズを見通した技術教育 4,579千円

2,989千円

- 3 エヒメアグリミートアップ事業【新規】** **3,568千円**

- #### 4 就農支援体制の強化 ゼロ予算

- 農業法人との連携を強化し、ひめカレ学生の雇用就農を促進

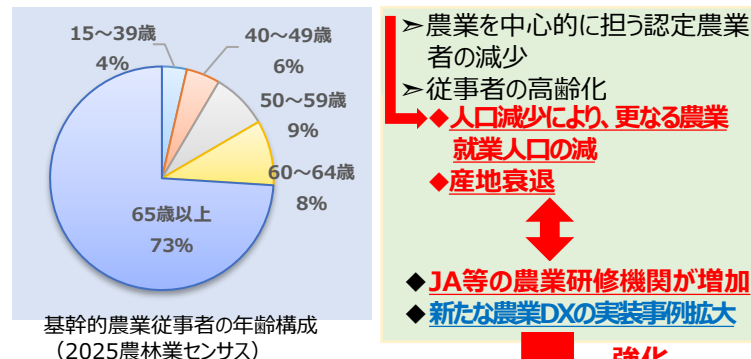
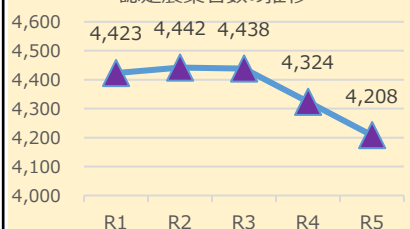
ひめカレ

ひめカレ学生への教育

- ## 社会人・農業者へのリカレント教育

- ◆農業DX公開講座
- ◆農業者キャリアアップ講座
(農業やろう塾、担い手育成塾、革新挑戦塾)
- ◆就農啓発講座

認定農業者数の推移



- 農業を中心的に担う認定農業者の減少
- 従事者の高齢化
- **人口減少により、更なる農業就業人口の減**
- ◆ **産地衰退**

- ◆ JA等の農業研修機関が増加
- ◆ 新たな農業DXの実装事例拡大

強化

繼續

- ◆ 地域の実情に即した最新の農業DX等教育によるデジタル人材の育成
- ◆ 社会人の農業参入を後押し担い手を確保

**えひめ農業を支える高度
農業人材を育成**

- ◆ 愛媛の次世代の産地を牽引するリーダーとなる人材の育成

研修機関の垣根を越えて相互に連携した上で、先進農業者や専門家に加え官民一体となり確実な就農と若手農業者の経営力アップを支援

【エヒメアグリミートアップ事業】





2 多様な農業労働力確保推進事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 5,964千円

高齢化および人口減少に伴う労働力不足に対応するため、多様な人材の円滑な受入れを促進することにより、地域農業を支える労働基盤を強化し、将来にわたって持続可能で発展的な農業経営の実現を目指す。

お問い合わせ先
農林水産部農政企画局
農政課農地・担い手対策室
(089-912-2215)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額	現状値 1,337億円（R6年） 目標値 1,200億円（R8年）
	細施策	17-1 農業・畜産業の担い手確保・育成 KGI 県内の各地域における中心的な農業従事者数	現状値 4,774人（R5年度） 目標値 5,000人（R8年度）

事業イメージ

KPI 多様な人材の雇用人数
(先進事業を上回る雇用実績3人×10経営体)
現状値 - (R7年度)
目標値 30人 (R8年度)

現 状

- 農業経営体数は17,026経営体で、5年前に比べ4,708経営体減少
(R2 21,734→R7 17,026経営体)
- 1経営体あたりの経営耕地面積は1.40haで5年前に比べ0.17ha増加し、経営耕地面積2.0ha以上の農業経営体の面積が全体の5割を超え、規模拡大が進展 (R2 47.1→R7 54.5%)
- 他産業との人材獲得競争は激化し、必要な労働力を確保することが厳しい現状
- 新規労働者の確保が厳しくなる中、農業者の外国人材受入れへの意識は低い

課 題

- 新規就農者や担い手の確保・育成に加え、認定農業者や農業法人の**経営規模拡大を後押しするためには多様な労働力の確保が必要不可欠**

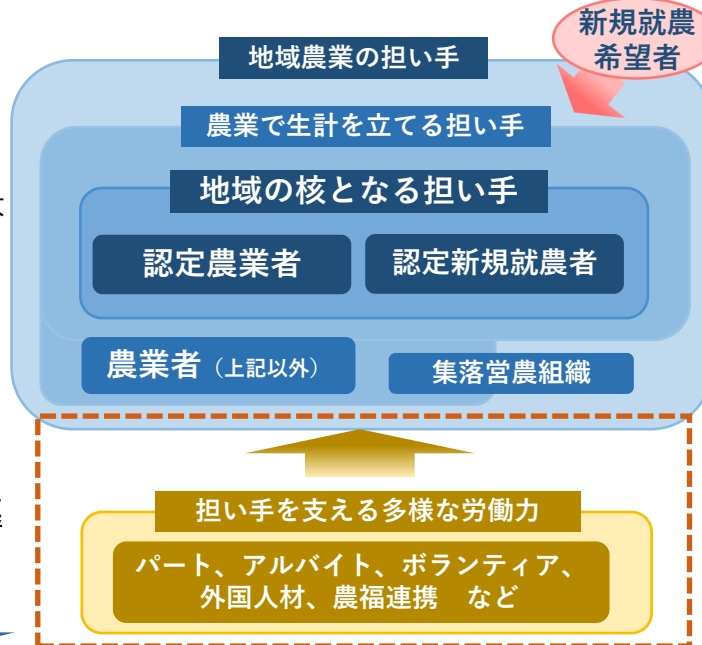
今後の取組

多様な人材（地域の女性・高齢者、外国人材、ボランティアなど）の確保に向け、**各関係機関等との推進体制を構築**

農業現場における**就業環境や就労条件の改善等**を支援し、誰もが働きやすい環境づくりを提供することで、多様な人材の受入れを促進

覚書を締結しているスリランカを中心とした外国人材による労働力確保を図るため、**農業者とスリランカ外国人材等との交流を促進**

地域農業を支える多様な人材



事業概要

1 農業労働力確保対策会議等の開催 1,662千円

- ・農業労働力確保対策会議（関係団体等）、推進検討会（本庁・地方局・支局等）
- ・農福連携普及支援（本庁）、現場レベルの推進体制構築（地方局・支局）【国10/10】

2 労働力確保に取り組む経営体への支援 4,302千円

(1)就業環境整備支援事業【補助】（3,500千円）

農業法人や認定農業者が、多様な人材（地域の女性・高齢者、外国人材など）の受入環境改善等を図るために必要な経費を支援

（事業主体（事業実施主体）：市町（農業法人、認定農業者））

①就業環境整備支援

受入環境改善を図るための就業環境の整備

○補助率 1/3以内、上限400千円×5件

○対象経費：男女別トイレや休憩室、更衣室、シャワー室、アシストスーツ等の労働環境整備

②雇用促進整備支援

就労条件整備に向けた就業規則の整備

○定額補助 上限300千円×2件

○対象経費：就業規則等諸規定作成経費

③農業労働力掘り起こし活動支援

多様な労働力確保に向け主体的な募集活動を支援

○定額補助 上限300千円×3件

○対象経費：ホームページ作成費、募集広告・ネット掲載費、就職説明会出展料・旅費等の募集活動に係る経費

(2)スリランカ外国人材労働力確保推進事業【委託】（802千円）

スリランカを中心とした外国人材と農業者・関係団体等との交流会を開催



3 農林漁家民宿施設等整備支援事業費

令和7年度2月補正予算（案）
予算額 45,000千円

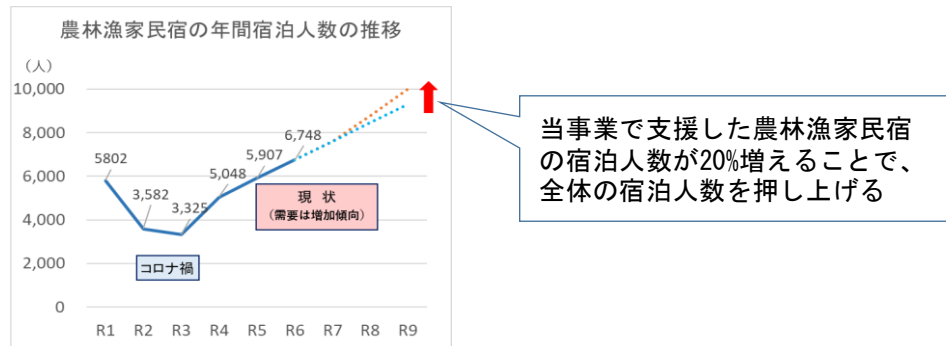
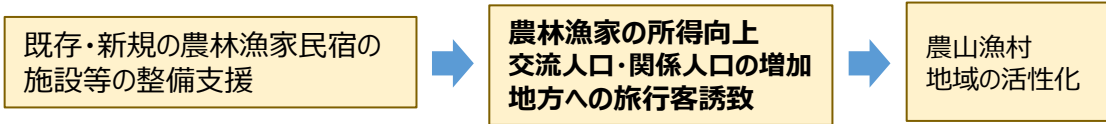
地域資源を生かした交流拠点である農林漁家民宿は、物価高騰により施設改修の実施が困難となっているため、整備・改修経費を支援し、農山漁村地域の活性化につなげる。

お問い合わせ先
農林水産部農政企画局
農政課
(089-912-2510)

指標	施策	37 自然との共生	現状値	10.1% (R6年)
	KGI	県土における自然環境エリア（自然公園、鳥獣保護区、里地里山等）の割合	目標値	20.0% (R8年)
指標	細施策	37-3 農山漁村が有する地域資源の保全	現状値	21,395ha (R6年度)
	KGI	農村漁村が有する地域資源の維持に向けた活動面積（森林、農地、水路）	目標値	22,000ha (R8年度)

事業イメージ	KPI	当事業で支援した農林漁家民宿の宿泊人数 (R7年度実績見込の20%増を目指す)	現状値 2,338人 (R7年度見込) 目標値 2,806人 (R8年度)
--------	-----	--	--

- #### 1 現状
- 近年、旅行者の関心・行動は「モノ消費」から、地域ならではの体験等を楽しむ「コト消費」に移行しており、農山漁村は、その受け皿として期待されている。
 - 県内の農林漁家民宿の年間宿泊者数は、コロナ禍で一時大きく落ち込んだものの、近年は回復基調にあり、既にコロナ前の水準を上回っているほか、松山空港の航空ネットワークの充実等を背景に、インバウンドやお遍路を含め、今後も需要の拡大が見込まれる。
- #### 2 課題
- 農林漁家民宿の利用者は、SNS等による口コミの情報を参考に宿泊先を検討しており、農山漁村での滞在に関心があっても、設備の快適性等に不安があれば宿泊を忌避する傾向が強いと指摘されている。
 - 一方、近年の物価高騰により、生産費に加え、施設改修に伴う資材費や光熱費の負担が増加し、水回りや断熱性能の向上といった改修であっても、農林漁家にとっては実施のハードルが高く、需要に対応した施設整備が進みにくい状況にある。



事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

農林漁家民宿施設等整備支援事業費 45,000千円

趣 旨 : 県内の農林漁家民宿の整備・改修を支援することで、農林漁家等の民宿運営による所得向上と、交流人口の増加による地域の活性化を図る

補助対象者 : 県内の農林漁家民宿実践者及び新規に開業しようとする者

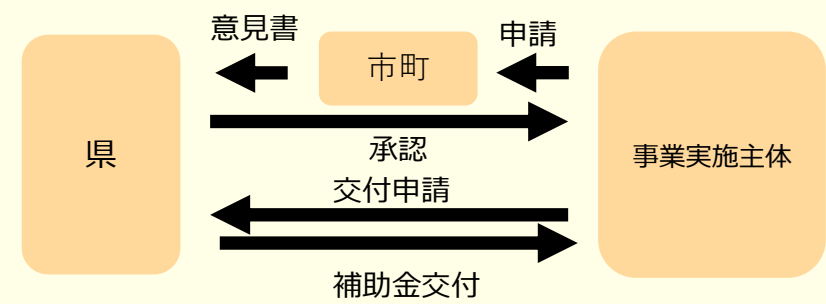
補助対象経費 : ①既存の農林漁家民宿の整備・改修
②新規に開業する農林漁家民宿の整備
例) トイレ等水回り設備の改修 (節水型、感染症対策)
空調設備の設置 (省エネ型)
断熱性向上の施工、防犯設備の設置 等

採 択 要 件 : 事業実施後、5年間は農林漁家民宿を運営すること

補 助 率 : 補助対象経費の1/2以内

補 助 上 限 : ①1,500千円 (20件想定 30,000千円)
②3,000千円 (5件想定 15,000千円)

《スキーム》





4 東予・洋風焼き鯛めし普及推進事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 15,436千円

令和7年度に東予地域の新たな食文化として誕生した「東予・洋風焼き鯛めし」の普及等を図るため、本県の鯛めし文化の一つとしての定着に向けた各種事業を展開し、えひめの「食」の魅力の底上げと県産食材の消費拡大につなげる。

お問い合わせ先
農林水産部農政企画局
食ブランドマーケティング課
(089-912-2560)

指標

施策

18 県産品の販売力強化

KGI

県営業本部関与成約額

現状値

307.0億円（R6年度）

目標値

300.0億円（R8年度）

細施策

18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大

KGI

農林水産物の営業実績額

現状値

160.8億円（R6年度）

目標値

150.0億円（R8年度）

事業イメージ

KPI

東予地域における洋風焼き鯛めし提供店舗数
(令和7年度の参加店舗数から10店舗増を目指す)

現状値

14店舗（R7年度）

目標値

24店舗（R8年度）

事業概要

現状・課題

- 明治期に洋食文化がいち早く根付いた東予で、地元住民に愛される複数の洋食店が新たな鯛めしの開発に着手。**9事業者10店舗が令和7年8月から「東予・洋風焼き鯛めし」の販売を開始。**
- 県では、ブランド産品を中心に豊富な県産食材の魅力を発信し、「えひめ＝食」のブランディングを進めているが、中・南予と比較して**東予東部地域には有力な独自料理が定着していない。**
- 焼き鯛めしを持続的に提供していくためには、**店舗の来客者獲得と地域の食文化への定着が必要。**

目指すべき姿

1. 県産真鯛を食材とする新たな食文化の創出により、**県産食材の消費が拡大**する。
2. 個性ある多様な**洋風焼き鯛めし**が東予地域の**食文化として定着**し、交流人口が拡大する。
3. 地元店舗が**主体的**に県産品を活用した**商品開発や情報発信に取り組み、販売力が向上**する。

今後の方針

年度	課題への姿勢	取組内容（定着に向けた認知度の向上）	東中南3種の 鯛めしPR (食ブランドマ ーケティング課)
R7	第3の鯛めし創出	▶メニュー開発、販売開始	
R8	地元浸透・定着	▶店舗への誘客促進 ▶企業と連携したPR	
R9,10	多角化・県外発信	▶店舗への誘客促進 ▶家庭の食卓への浸透 ▶鯛めしギフト商品開発	

東予・洋風焼き鯛めしの普及 → えひめの「食」の魅力向上

1 地元地域への浸透と食文化定着に向けた取り組み【15,392千円】（県14,392千円）

- (1) 洋風焼き鯛めしスタンプラリーの開催（3,404千円）
東予の鯛めしの店舗を巡り、東予の観光地等の紹介も兼ねたスタンプラリーを開催。
- (2) T-1グランプリ・焼き鯛めしの陣-の開催（4,310千円）
東予の鯛めし店舗が一堂に集結するグルメグランプリを開催し、認知度の向上や情報拡散、店舗への誘客に繋げる。
- (3) SNS、タウン誌、インフルエンサー等各種メディアによる情報発信（5,678千円）
- (4) 鯛めし提供店舗証明表札、ランチョンマット、ポスター等の店舗支援広報グッズの作成（1,600千円）※協議会事業（県800千円、3市800千円）
- (5) 洋風焼き鯛めし企業内リポーターの設置、社員食堂での東予洋風焼き鯛めしフェアの開催（400千円）※協議会事業（県200千円、3市200千円）

2 店舗、自治体、観光協会等との連携ネットワークの構築【1,544千円】（県1,044千円）

- (1) 店舗の連携強化に向けたネットワーク構築、参加店舗拡大に向けた活動（544千円）
- (2) ブランド価値向上アドバイザーの設置及び店舗向け勉強会（SNS活用、ネット口コミ対策等）の実施（1,000千円）※協議会事業（県500千円、3市500千円）
事業費16,936千円（**県15,436千円**、西条市・新居浜市・四国中央市：各500千円）

○東予・洋風焼き鯛めし普及協議会（仮称）の設立

構成員（案）：県、3市町、鯛めし販売店舗、関係市の観光協会

愛媛県
東予地方局地元地域への浸透促進
店舗の拡大、誘客支援
オウンドメディアでの広報

市町

地域住民への広報
地域イベントでの連携
負担金拠出地元飲食店
(R7.8時点 9者10店舗)持続的なメニュー提供
販売促進の取組み
SNS等での独自広報

地元企業、団体

自社・自団体に関係のある
ビジネス来訪者へ周知
及び社内広報

5 紅コレクション等ブランド力強化事業費

令和7年度2月補正予算（案）
予算額 15,000千円

県オリジナル品種である「紅まどんな」「紅かんぺい」「紅プリンセス」の統一シリーズ「紅コレクション」に加えて、本県のかんきつ生産の主軸となる温州みかんのブランド力強化を通じて、県産かんきつ全体の認知度の底上げを図り、生産者の所得向上につなげる。

お問い合わせ先
農林水産部農政企画局
食ブランドマーケティング課
(089-912-2560)

指標	施策	18 県産品の販売力強化	現状値	307.0億円（R6年度）
		KGI 県営業本部関与成約額	目標値	300.0億円（R8年度）
	細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大	現状値	160.8億円（R6年度）
		KGI 農林水産物の営業実績額	目標値	150.0億円（R8年度）

事業イメージ	KPI	県オリジナル品種の首都圏30～50代女性認知度 (ターゲット層の過半数以上の認知度を目指す)	現状値	38.4%（R6年度）
			目標値	50.0%（R8年度）

事業概要【地域未来交付金充当事業】

1 紅コレクションの高付加価値化を目指した情報発信の実施 5,500千円

○ターゲット層に向けバナー広告やギフト需要を取り込むための検索連動型広告などのWEB広告を配信
○県民の認知度向上を図るためテレビCM及びラジオでの情報発信
＜実施時期＞11～12月、1～2月、3月（3品種の出荷に合わせて実施）

2 みかん大使や販促活動員を配したプロモーション 2,500千円

○紅コレクションのPR効果を高める販促資材を作成・活用しながら、量販店でのみかん大使や販促活動員などを配した店頭プロモーションを実施
＜実施時期＞11～3月 ＜実施場所＞首都圏・県内

3 「愛媛のかんきつ旬！旬！音頭」を活用したプロモーション 2,000千円

○イベント等での周知に加え、SNS等を活用した情報拡散への誘導を図る取組を実施
＜実施時期＞11～3月 ＜実施場所＞県内

4 「かんきつ王国」ブランド力強化に向けた取組 5,000千円

○「かんきつ王国」のブランド強化に向け、温州みかんにフォーカスしたイベントの開催
○「かんきつ王国」の次世代への継承のため、若者が企画運営主体となる提案を公募し、かんきつプロモーションを実施 ※政策エコシステムを活用
＜実施時期＞6月:キックオフイベント、10月下旬～12月:プロモーション

※えひめ愛フード推進機構への負担金 25,000千円

【内訳】県：15,000千円、全農えひめ：10,000千円

「紅コレクション」の販売時期に合わせた、
つながりを意識した広報媒体や統一資材を活用した一体的なプロモーション

11月

12月

1月

2月

3月

母:紅まどんな

父:紅かんぺい

子:紅プリンセス

【紅プリンセスのプロモーション展開】

6年度～：本格販売開始

8年度：本格販売3年目

12年度：販売拡大
《目標生産量2,000t》

・お披露目発表会の開催
・販促イベント（主に首都圏）

・WEBや店頭での情報発信（首都圏・県内）
・県内向けテレビCM等放送

・中間層をターゲットに全国展開
・海外への輸出 等

「愛媛のかんきつ旬！旬！音頭」を活用したプロモーション

月ごとに旬のかんきつをテーマとしたオリジナルソング「愛媛のかんきつ旬！旬！音頭」を活用し、県産かんきつ各品種の魅力に焦点をあてたPRを実施することで、認知度向上を図る。

「かんきつ王国」ブランド力強化に向けたプロモーション

「かんきつ王国」のブランド力強化に向け、県産かんきつの主軸となる温州みかんのPR強化を図り、主に若者をターゲットとして県民の意識醸成に向けた取組を行うとともに、全国への「かんきつ王国」の魅力発信につなげる。

県産かんきつ全体の認知度の底上げ → 生産者の所得向上等実需の創出
ターゲット層：首都圏在住の食に関心が高い30～50代女性



6 果実供給力強化支援事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 121,350千円

県果樹農業振興計画に基づき、温州みかん産地強化、儲かる愛媛ブランド産地強化、集出荷貯蔵施設の整備、気象災害復興等を推進する取組を支援することで、果実供給力の強化を図る。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
農産園芸課
(089-912-2565)

指標

施策

17 農林水産業の生産振興

KGI

農業産出額

現状値

1,337億円（R6年）

目標値

1,200億円（R8年）

細施策

17-4 農業の生産振興

KGI

主な農産物の生産量(各振興計画に記載のある主要品目)

現状値

314千t（R6年度）

目標値

338千t（R8年度）

事業イメージ

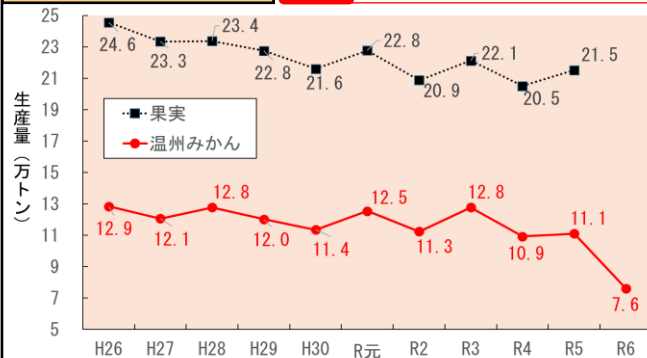
KPI

果実生産量

（県果振計画の目標達成を目指す）

現状値 215,243t（R5年度）

目標値 209,900t（R12年度）



愛媛県産果実・温州みかんの生産量

- ◆H26からR5年の9年間に、本県産果実・温州みかんは13～14%減少（緩やかに右肩下がり）
- ◆さらにR6年産温州みかんは、前年比32%減(要因:裏年、カメムシ、日焼け等)

◆温州みかんの生産量維持



近年の高温少雨で弱った温州みかんの樹勢回復と面積維持が必要

- ◆「紅コレクション」の生産拡大
- ◆かんきつ周年供給体制の維持
- ◆落葉果樹産地の再構築



生産基盤の強化や、紅プリンセス安定生産技術の実証等が必要

◆庭先選果の省力化



庭先選果の負担軽減が必要

◆気象災害被災園の復旧・復興



豪雨災害や近年頻発する気象災害被災園への支援が必要

第13次愛媛県果樹農業振興計画の目標達成【果実生産量209,900トン】

事業概要

○事業内容

- 1 温州みかん産地強化支援【新規】 18,738千円**
樹勢回復・収量増加のため土づくり資材、かん水施設支援
面積維持拡大のため新植・改植用苗木の支援
- 2 儲かる愛媛ブランド産地支援【拡充】 74,375千円**
紅コレクション（紅まどonna、紅かんぺい、紅プリンセス）等の中晩柑や落葉果樹の生産基盤強化のため、ハウス・ネット・モルロール・ドローン等の支援や紅プリンセス安定生産技術の実証等
- 3 集出荷貯蔵施設の整備支援 15,935千円**
庭先選果の省力化のための小型画像処理AI選果機等の支援
- 4 気候災害復興支援 10,225千円**
豪雨災害の被災園や近年頻発する気象災害被災園の復旧・復興のためソフト・ハード両面での復興支援
- 5 県指導対策費 2,077千円**

○事業主体（実施主体）：市町（JA等）

○補助率：1/3以内

【補助事業のスキーム】





7 水田農業・ひめの凜生産振興 対策事業（総括）

令和8年度当初予算（案） 予算額 46,175千円
令和7年度2月補正予算（案） 予算額 43,055千円

本県水田農業の持続的な発展のため、需要に応じた米・麦・大豆生産による収益性の高い農業を推進するとともに、水田農業の生産・供給体制の強化を目指す産地に対し、機械・施設の導入に要する経費の一部を補助する。
さらに、高温耐性のある「ひめの凜」の作付面積2,000ha達成に向けて、生産基盤の強化、良食味生産体系の確立、高級米としてのブランド化に取り組み、「ひめの凜」を核とした儲かる水田農業の確立を目指す。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
農産園芸課
(089-912-2565)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,337億円（R6年）
	KGI	農業産出額	目標値	1,200億円（R8年）
指標	細施策	17-4 農業の生産振興	現状値	314千t（R6年度）
	KGI	主な農産物の生産量（各振興計画に記載のある主要品目）	目標値	338千t（R8年度）

事業イメージ

KPI	県米・麦・大豆生産振興ビジョンの栽培面積達成率 (生産振興ビジョンの目標面積14,150haの達成を目指す)	現状値	101%（R6年度）
		目標値	100%（R12年度）
		現状値	1,320ha(R7.10時点)
		目標値	1,500ha(R8年度)

【現状と課題】

《本県水田農業の情勢》

- ◆令和の米騒動により、**主食用米の価格が高騰**
- ◆**高温障害によるコメの品質低下**が深刻化
- ◆はだか麦は需要を下回る生産量（供給不足）
- ◆**ひめの凜の栽培面積が順調に拡大**

《克服すべき課題（取り組むべき事項）》

- ◆**需要に応じた米・麦・大豆生産の推進**
- ◆**高温対策**の取組強化
- ◆**持続可能な水田農業**を見据えた機械の整備
- ◆**ひめの凜の高品質安定生産の実現**

【対策】

1 水田農業生産体制強化支援事業費

【行政】

需要に応じた
米・麦・大豆
生産の振興

【生産現場】

米・麦・大豆の生
産・供給体制の強
化に必要な機械・
施設の導入支援

行政・生産現場の一体的な取組により、
▶米・麦・大豆の生産・供給体制を強化
▶収益力強化による儲かる米づくりを実現
▶水田農業を守る体制を強化

**持続可能な
水田農業の
実現**

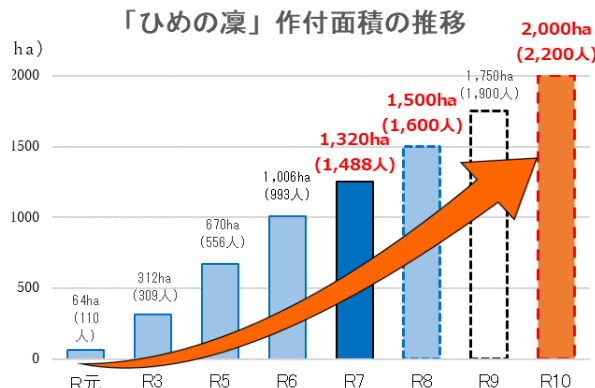
2 ひめの凜産地強化支援事業費

【生産振興対策①】
優良種子、優良苗
の供給体制の強化

【生産振興対策②】
生産拡大に対応した良
食味米生産体系の確立

【販売促進対策】
高級米としての
ブランド確立

**「ひめの凜」を核とした
儲かる水田農業の確立**



事業概要

【地域未来交付金充当事業】

【農林水産業体質強化緊急対策基金充当事業】

1 水田農業生産体制強化支援事業費【新規】 8年度当初 46,175千円

（1）需要に応じた生産振興対策（6,775千円）

- 需要に応じた「はだか麦」生産等の推進
- 水稻高温耐性品種（ひめの凜、にじのきらめき）の普及推進
- 低コスト・省力技術及び収益性の高い品種導入に向けた実証と普及推進

（2）水田農業生産体制強化支援（39,400千円）

- 事業内容：①需要に応じた生産体制づくり支援 ②収益力強化による儲かる米づくりの推進支援 ③地域農業の営農体制強化支援 ④需要開拓・利用拡大支援
- 事業主体(実施主体)：全農愛媛県本部、市町（農業協同組合、農業法人等）
- 補助率：推進事業：1/2以内 整備事業：1/3以内

2 ひめの凜産地強化支援事業費 2月補正 43,055千円

（1）優良種子等供給体制強化事業（21,144千円）

- 事業内容：種子センターとJA育苗施設の施設整備、種子生産のための機械整備
- 事業主体(実施主体)：全農えひめ、市町(JA、種子組合)
- 補助率：1/3以内

（2）良食味米生産体系確立事業（10,030千円）

- 新たな栽培管理システムの導入と生育予測技術のデジタル化によって、増加する栽培者への栽培指導の効率化及び栽培技術の高位平準化
- 味度メーターを活用した食味評価の「見える化」による栽培技術の向上

（3）ブランド確立支援事業（11,881千円）

- お米マイスターと連携したブランド化や高級米としての販路拡大（委託事業）
- 首都圏等における高級飲食店への販路確保、ECサイトでの販路拡大（委託事業）
- ホームページによる情報発信（委託事業）
- 県内での販売拡大（愛媛県米麦振興協会負担金）



8 気候変動適応産地づくり総合対策事業費

令和7年度2月補正予算（案）
予算額 45,000千円

気候変動は、農産物の品質や収量の低下、病虫害の予期せぬ大発生など農業生産に深刻な影響を及ぼしており、これらの影響を回避、軽減していくことが喫緊の課題であることから、研究開発・現地実証・導入支援を一貫して行い、気候変動に適応した産地づくりを推進する。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
農産園芸課
(089-912-2565)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,337億円（R6年）
	KGI	農業産出額	目標値	1,200億円（R8年）
指標	細施策	17-4 農業の生産振興	現状値	314千t（R6年度）
	KGI	主な農産物の生産量（各振興計画に記載のある主要品目）	目標値	338千t（R8年度）

事業イメージ	KPI	対象品目の県振興計画の数値目標（生産量）達成率	現状値	94%（R5年度）
		（従来の対策を上回る効果を発揮し、計画達成を目指す）	目標値	100%（R8年度）

課題：深刻化する温暖化等気候変動への対応

◆気候変動の影響による農産物の品質・収量の低下への対策

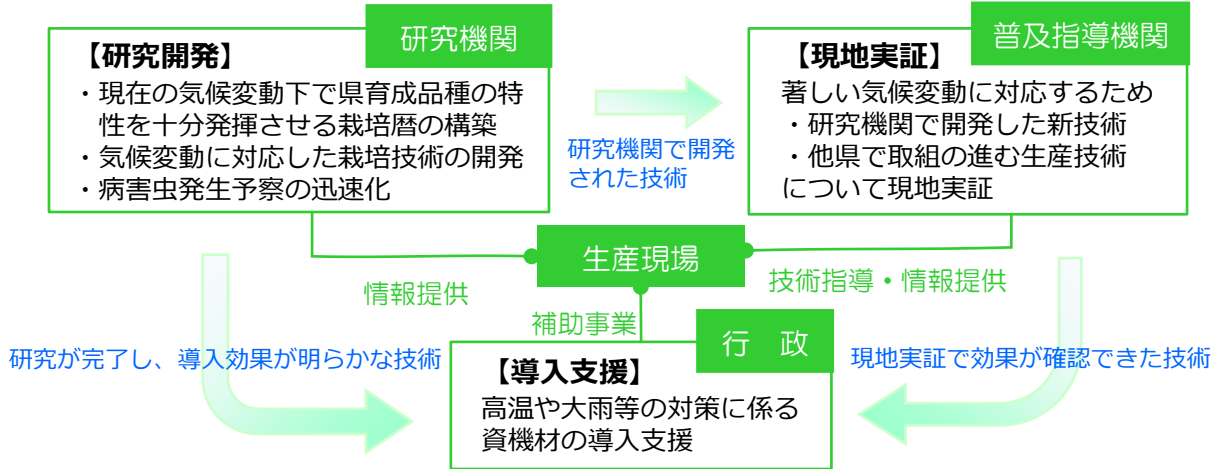
- ・高温耐性に優れた品目・品種への転換の推進
- ・かんきつの浮皮・日焼け果・裂果等の軽減対策の検討
- ・対策技術の情報共有による高温障害の未然防止 等

⇒できる限りの対応をとっているものの、現在の気候変動下では従来の栽培技術が通用しなくなっている。

◆病虫害の予期せぬ大発生への対策 ⇒発生状況の早期把握が必要

研究開発 + 現地実証 + 導入支援 による総合的対策

更なる対策技術の開発及び対策技術の早急かつ確実な定着を図る
※対象品目：水稻、さといも、いちご、かんきつ、キウイフルーツ等



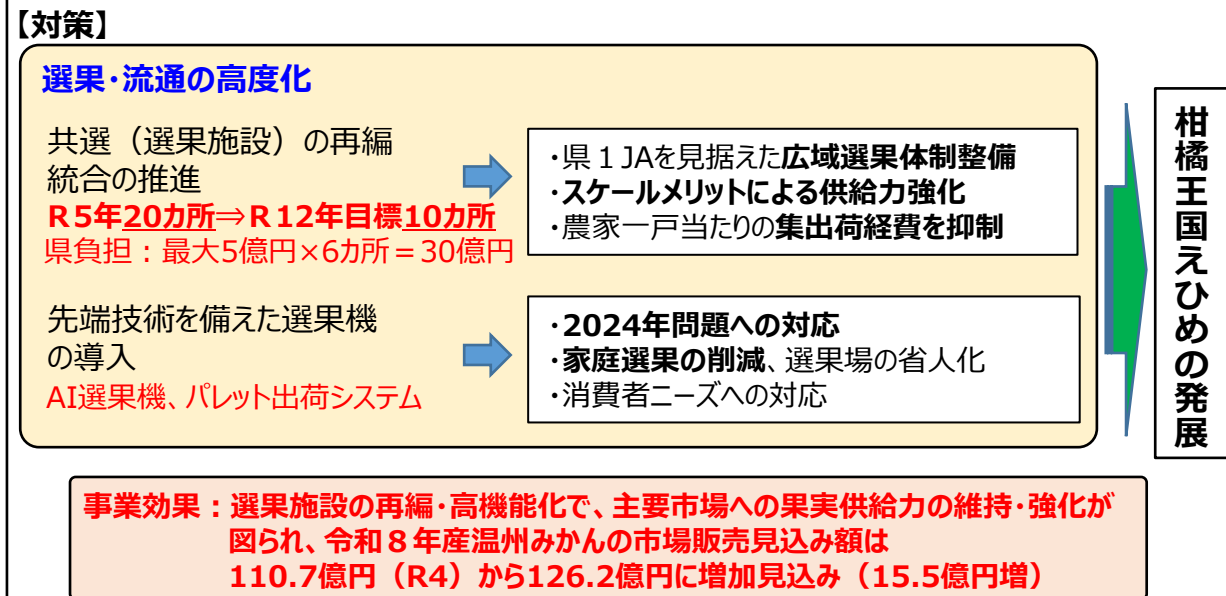
事業概要【地域未来交付金充当事業】

- 気候変動に対応した技術開発 15,000千円
(1) 水稻・野菜における栽培暦の最適化
(2) 施設栽培における夏期の昇温抑制や収量向上技術の検討
(3) 果樹における気候変動適応策技術の検討
(4) 害虫発生予察におけるスマートモニタリングシステムの本格的導入
- 気候変動に対応した安定生産技術の実証と普及 10,000千円
(1) 高温障害回避に向けた施肥
(2) 外気導入装置によるハウス内温度抑制
(3) 日焼け果発生の抑制や裂果軽減に向けた遮光資材等の検討
- 気候変動に対応した研究開発や実証結果の報告 ゼロ予算
(1) セミナー・講習会の開催
(2) デジタル機器を使用した情報提供
- 気候変動に対応した生産資材導入等への支援 20,000千円
高温障害に対応した資材や機械、施設に対する支援(補助率1/3以内)
【スキーム】



お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
農産園芸課
(089-912-2565)

事業イメージ	KPI	温州みかんの市場販売額 (対R4販売額(110.7億円)の3.5%/年増)	現状値	92.3億円 (R6年度)
			目標値	126.2億円 (R8年度)

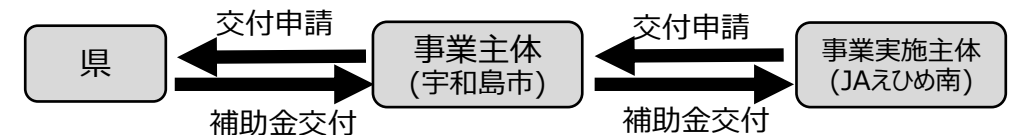


かんきつ流通施設強化支援事業（3か年） **624,857千円**

国補助率：58.3%(新基本計画実装・農業構造転換支援事業活用)
【県・市町が上乗せする場合、国は同額を追加補助(上限：事業費の8.3%)】

事業主体：宇和島市（事業実施主体：えひめ南農業協同組合）

《スキーム》



《整備スケジュール》

年度	令和 8 年度												令和 9 年度												令和10年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
建物																																				
選果設備																																				
既存施設撤去																																				
総事業費	1,001,000千円 (国費583,916千円、県費38,850千円)												3,865,300千円 (国費2,254,758千円、県費193,265千円)												3,969,800千円 (国費2,315,716千円、県費190,490千円)											

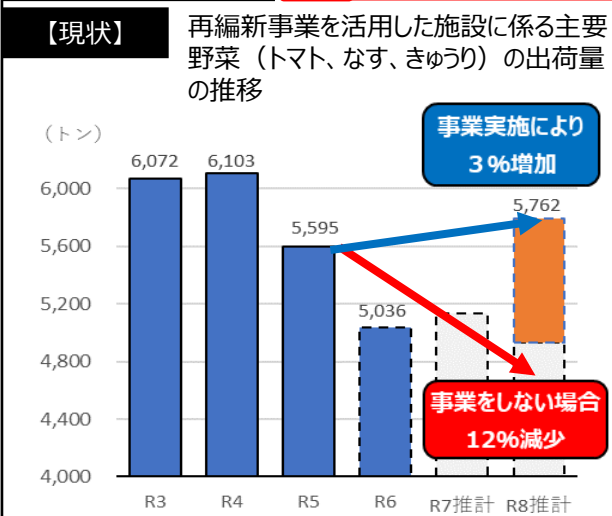
11 共同利用施設再編集約合理化推進事業費

生産者の減少、耕作放棄地の増加に対応し、農産物の供給能力の維持や生産体制を一層強化するため、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を推進する産地の取組に要する経費の一部を支援する。

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,337億円（R6年）
	KGI	農業産出額	目標値	1,200億円（R8年）
指標	細施策	17-4 農業の生産振興	現状値	314千t（R6年度）
	KGI	主な農産物の生産量（各振興計画に記載のある主要品目）	目標値	338千t（R8年度）

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
農産園芸課
(089-912-2565)

事業イメージ	KPI	再編新事業を活用した施設に係る主要野菜の出荷量(対R5年度比3%増を目指す)	現状値	5,595t（R5年度）
			目標値	5,762t（R8年度）



【課題】産地の生産基盤の低下

- 県内の共同利用施設（選果場）の老朽化
- 野菜生産者及び栽培面積の減少
- 市場のシェアの減少による販売力の低下
- 配車効率・積載率の悪化による物流コストの増

国の新たな方針

- 新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定し、生産基盤の強化を目指すため、共同利用施設の再編集約・合理化を強固に進める方針
- 再編集約・合理化を加速化させるため、県・市町と一体で追加的な支援を行う補助事業を措置

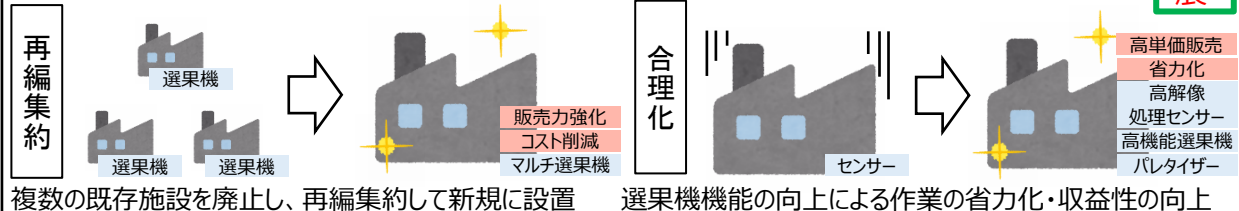
【対策】課題解決のため、全農えひめが中心となって、愛媛野菜広域選果計画を策定

- 中予：野菜広域集出荷施設（松前）
- 拠点集出荷施設（久万高原）
- 東予：拠点集出荷施設
- 南予：拠点集出荷施設

県は、国と一体となって再編集約・合理化を進め、野菜の生産基盤の強化を図るため、以下の条件により上乗せ支援を実施

- 愛媛野菜広域選果計画に位置づけ
- 関係する市町が計画に同意し支援
- 整備した施設は自ら計画的に修繕・更新

産地の維持・発展



事業概要

1 野菜共同利用施設の再編集約・加速化（2か年） 359,500千円

整備内容：広域選果・流通体制を構築する施設整備（R7 建物、冷蔵設備一式 R8 選果設備一式 等）

国補助率：55%（県・市町が上乗せする場合、国は同額を追加補助（上限：事業費の5%））

県補助率：5%（R8 29,000千円）

事業主体：愛媛野菜広域事業コンソーシアム（事業実施主体）※構成員：JA全農えひめ、関連JA、生産者、実需者（市場関係者）等

「整備スケジュール」

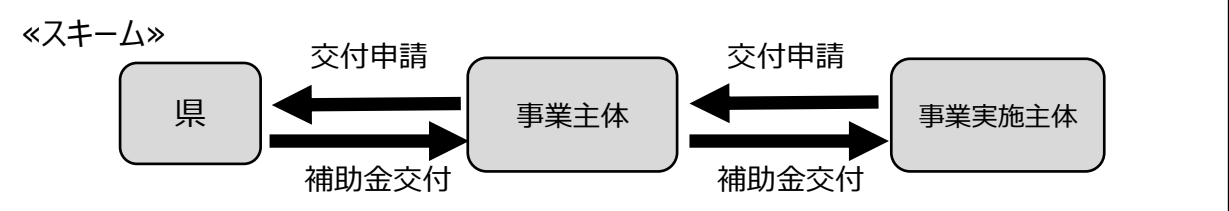
年度	令和7年度												令和8年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
建物																								
冷蔵設備																								
選果設備																								
既存施設の撤去																								
総事業費	873,000千円（うち国費480,150千円、県費43,650千円）												603,000千円（うち国費331,650千円、県費29,000千円）											

2 野菜共同利用施設の合理化・加速化（1か年） 52,950千円

整備内容：生産者の経営安定等に資する高機能選果機整備（きゅうりカラー画像処理測定式選別機一式、C式製函機1台）

国補助率：50%

事業主体：西条市（事業実施主体：周桑農業協同組合）



米麦産地の生産基盤を強化するため、地域農業を支える老朽化した米麦共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援し、持続可能な水田農業の実現を目指す。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
農産園芸課
(089-912-2565)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,337億円（R6年）
		KGI 農業産出額	目標値	1,200億円（R8年）
	細施策	17-4 農業の生産振興	現状値	314千t（R6年度）
		KGI 主な農産物の生産量（各振興計画に記載のある主要品目）	目標値	338千t（R8年度）

事業イメージ	KPI	水稻共同育苗施設の利用面積 (鬼北・三間育苗施設の利用面積910haを目指す)	現状値	940ha (R6年度)
			目標値	910ha (R8年度)

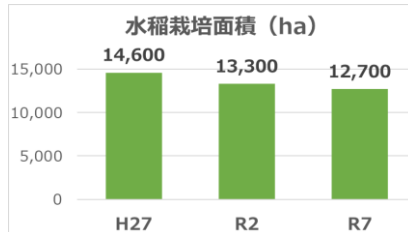
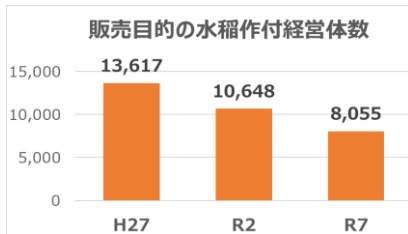
事業イメージ

KPI

水稲共同育苗施設の利用面積
(鬼北・三間育苗施設の利用面積910haを目指す)

現状値	940ha (R6年度)
目標値	910ha (R8年度)

【現状と課題】



【対策】

再編集約

複数の既存施設を廃止し、再編集約して新規に設置



水稻育苗施設の再編集約

鬼北育苗施設、三間育苗施設を再編集約し、効率的な管理・運営を図るとともに、高品質で均一な水稻苗の安定供給を実現する。

《新たに導入する設備・システム》

- ▶ 温湯消毒設備
農薬を使用しないため、環境にやさしい米作りが可能
- ▶ パレット方式
フォークリフトを使用でき、作業の軽労化、省人化が可能

産地生産基盤の
維持・強化

事業概要

米麦共同利用施設再編整備事業(2か年)

271,598千円

整備内容：水稲共同育苗施設の整備

国補助率：58.3%(県・市町が上乘せする場合、国は同額を追加補助(上限：事業費の8.3%))

県補助率：5%

事業主体：鬼北町(事業実施主体：えひめ南農業協同組合)

《スキーム》



《整備スケジュール》

年度	令和8年度													令和9年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
建物																										
育苗設備																										
既存施設の撤去																										
事業費	428,840千円(うち国費250,156千円、県費21,442千円)													188,373千円(うち国費109,883千円、県費8,003千円)												



13 農業施設等リノベーション対策支援事業費

令和7年度2月補正予算（案）
予算額 38,856千円

生産資材が高騰する中で、コストを抑制しながら高品質な米麦・果樹・野菜類の安定生産に取り組むため、中古の園芸用ハウスや農業用機械、遊休出荷調整施設の有効活用を図る取組を支援する。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
農産園芸課
(089-912-2565)

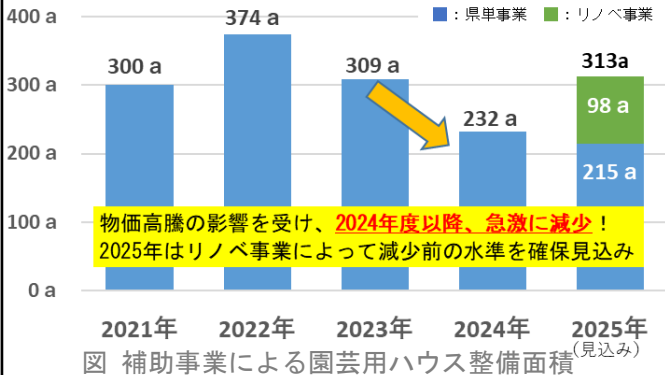
指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,337億円（R6年）
	KGI	農業産出額	目標値	1,200億円（R8年）
指標	細施策	17-4 農業の生産振興	現状値	314千t（R6年度）
	KGI	主な農産物の生産量（各振興計画に記載のある主要品目）	目標値	338千t（R8年度）

事業イメージ

KPI 支援対象農家の負担軽減率
(新規導入よりコスト低減した支援者率100%)

現状値 -
目標値 100%（R8年度）

1 中古ハウスの有効活用



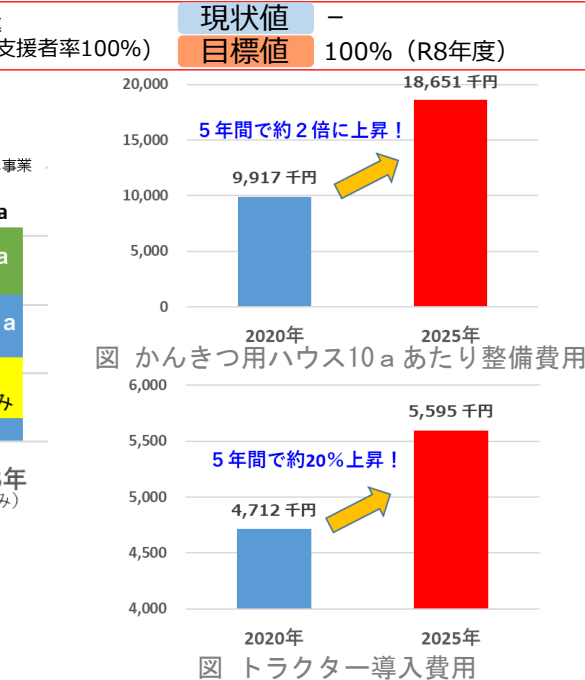
高品質安定生産にハウス整備は必須だが
物価高騰で新規整備が急減しており、
以前の水準確保には、継続支援が必要

2 遊休出荷調整施設の有効活用

新規就農や規模拡大のためには、出荷調整
施設が必要だが、新規導入は経費面で難しく、
遊休施設の活用が望ましい

3 中古農業用機械の有効活用

農業用機械価格の高騰により、更新時期に
なっているが、更新を先送りしているケースが
増えている



- ◆中古ハウスの移設・再建・補強・修繕・ビニール張替え等を支援
- ◆遊休出荷調整施設・賃借希望者情報のリスト化と活用準備(修繕等)支援
- ◆中古農業用機械の購入・移動・修繕等を支援

設備投資を抑えて農業生産に取り組むことで、
米麦・野菜・果実の産地供給力を維持

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

農業施設等リノベーション対策支援事業費補助金 38,856千円

1 中古ハウスの有効活用

(18,235千円)

- ◆補助対象施設：中古の野菜・花き栽培用ハウス、果樹栽培用ハウス
- ◆補助対象作物：野菜・花き・果樹の関連計画で振興する主要品目・品種
- ◆補助対象経費：園芸用中古ハウスの解体、移設、再建、修繕、補強、被覆資材張替え等に係る経費

2 遊休出荷調整施設の有効活用

(5,965千円)

- ◆遊休施設・賃借希望者情報のリスト化（ゼロ予算）
- ◆賃借または譲渡が確定した施設の活用準備支援
- 活用準備内容：修繕費、必要機器導入経費等

3 中古農業用機械の有効活用

(14,656千円)

- ◆補助対象機械：中古の田植え機、トラクター、コンバイン等
- ◆補助対象作物：米麦・野菜・花き・果樹の関連計画で振興する主要品目・品種
- ◆補助対象経費：中古農業用機械の購入・移動・修繕等に係る経費

4 補助率 1/2 以内

5 事業主体（事業実施主体） 市町地域農業再生協議会等（JA等）

6 事業スキーム





14 愛媛あかね和牛生産体制支援事業費

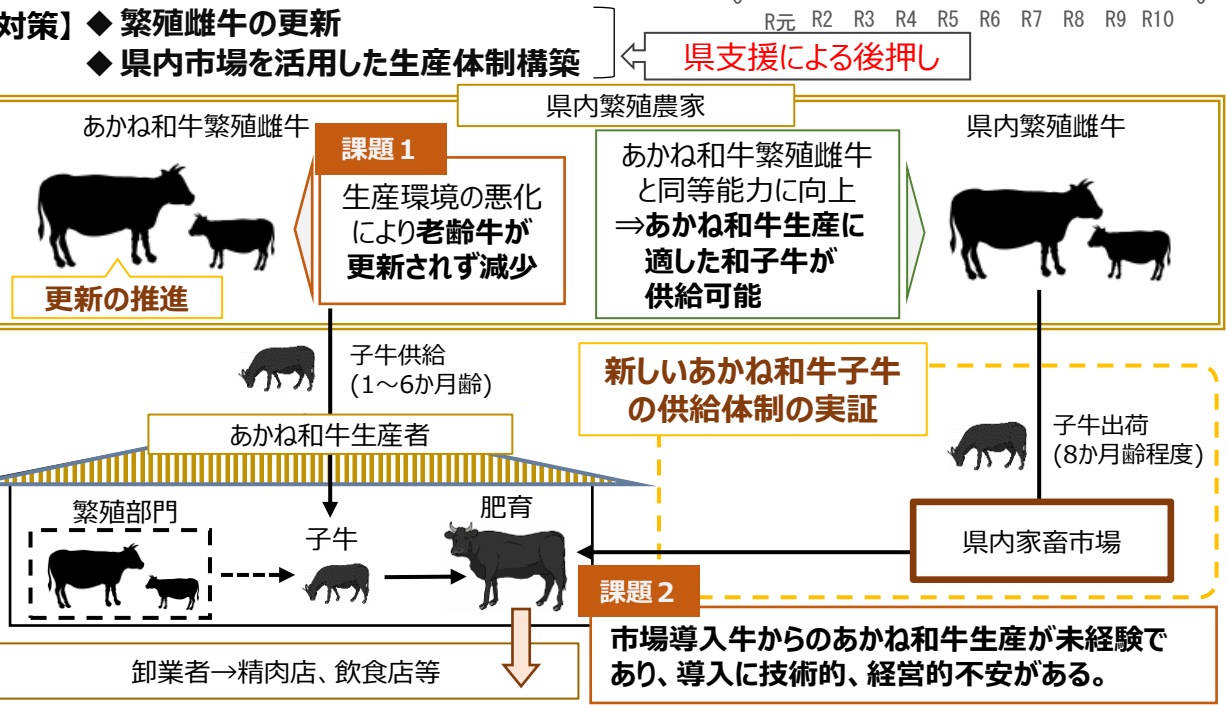
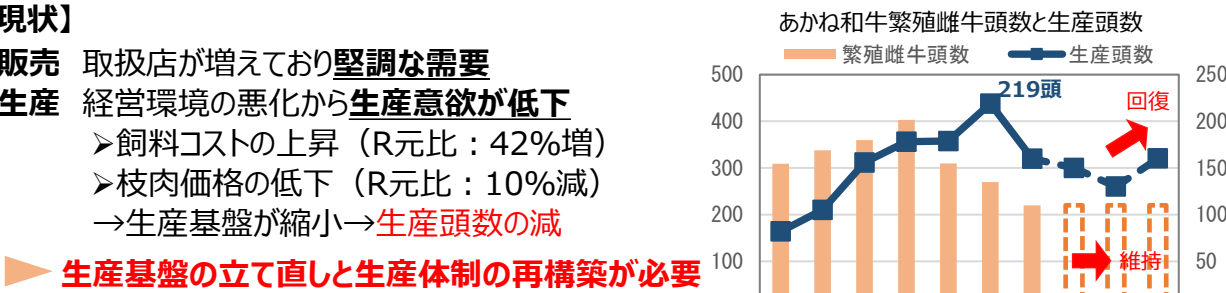
令和7年度2月補正予算（案）
予算額 17,364千円

あかね和牛繁殖雌牛の更新を支援するとともに、県内市場を活用したあかね和牛の生産体制の実証と定着を後押しすることで、あかね和牛生産基盤の維持を図る。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
畜産課
(089-912-2575)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,337億円（R6年）
	KGI	農業産出額	目標値	1,200億円（R8年）
指標	細施策	17-5 畜産の生産振興	現状値	3,203千頭羽（R6年度）
	KGI	家畜（牛、豚、鶏）の飼養頭羽数	目標値	3,083千頭羽（R8年度）

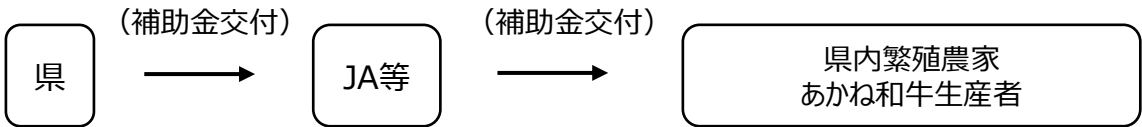
事業イメージ	KPI	愛媛あかね和牛生産頭数 （R7年度生産頭数の維持を目指す）	現状値	160頭（R7.10時点）
			目標値	160頭（R10年度）



事業概要	【地域未来交付金充当事業】
------	---------------

- あかね和牛繁殖雌牛更新支援 9,114千円**
あかね和牛の素畜を生産する繁殖雌牛（あかね和牛繁殖雌牛）の外部導入や自家保留による更新又は新規導入を支援する。
【対象者】県内のあかね和牛繁殖雌牛を飼養する生産者
【補助対象】県が指定する遺伝的能力を持つ繁殖雌牛の導入等に要する経費
【補助率】1/2以内
- 県内市場活用支援 8,250千円**
県内市場から和子牛（あかね和牛素畜）を導入し、あかね和牛を生産する取組みを支援する。
【対象者】あかね和牛生産者
【補助対象】県が指定する遺伝的能力を持つ和子牛の導入に要する経費
【補助率】1/2以内

《スキーム》





15 畜産生産効率化機械等導入支援事業費

令和7年度2月補正予算（案）
予算額 70,480千円

飼料価格の高止まり等による厳しい経営状況が長期にわたり、今後も不安定な経営が継続する見込みであることから、本県畜産生産基盤を維持するため、飼料の生産拡大や利用効率化につながる機械の導入や、共同利用施設の機能向上等に要する経費を補助する。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
畜産課
(089-912-2575)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額	現状値 1,337億円（R6年） 目標値 1,200億円（R8年）
	細施策	17-5 畜産の生産振興 KGI 家畜（牛、豚、鶏）の飼養頭羽数	現状値 3,203千頭羽（R6年度） 目標値 3,083千頭羽（R8年度）

事業イメージ

KPI 支援対象農家等の生産性向上目標達成率

現状値 -
目標値 100%（R8年度）

飼料価格の高止まり等により厳しい経営状況の長期化

セーフティーネットが発動せず農家負担増
安定的な収入の見通しが立たない

コスト増加・収益低下により今後も不安定な畜産経営が続く見込み

＜生産コストDI※（R7年9月日本政策金融公庫・農業景況調査より）＞

	R4	R5	R6	R7上期
酪農	▲ 95.6	▲ 75.2	▲ 67.5	▲ 43.9
肉用牛	▲ 91.7	▲ 87.3	▲ 75.6	▲ 61.9
養豚	▲ 97.5	▲ 79.2	▲ 54.3	▲ 33.0
採卵鶏	▲ 93.5	▲ 87.3	▲ 74.8	▲ 52.2
ブロイラー	▲ 88.4	▲ 77.8	▲ 74.0	▲ 73.9

※生産コストDIとは
生産の費用（コスト）が「下がった」とする構成比から「上がった（コスト増）」とする構成比を差し引いたもの

【現状】

【対策】

自給飼料の生産拡大
飼料利用の効率化

効率的な農家経営・
畜産基盤の機能向上を支援

共同利用施設の
機能向上

飼料生産関連機械

飼料タンク残量把握システム

繋留場所の床の溝切り

飼料費圧縮、生産性向上等による畜産生産基盤の維持・強化

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

1 飼料生産・利用の拡大推進 50,400千円

【事業主体】 農協、畜産関係団体等

【対象者】 畜産農家、飼料生産組織等

【取組要件】 飼料費の圧縮や生産性の向上等につながる取組であること

【支援内容】 自給飼料の生産拡大や効率的な飼料利用を図る取組に必要な機械等の導入に係る経費の1/2を支援（上限2,500千円）

2 共同利用施設等の機能向上推進 20,080千円

【対象者】 農協、共同利用施設運営事業者等

【取組要件】 複数農家が利用する生産・流通に係る施設等の機能向上等につながる取組であること

【支援内容】 農家が共同で利用する畜産関連施設等の機能向上を図る取組に係る経費の1/2を支援（上限5,000千円）

《スキーム》

(1の事業)

(2の事業)

申請 交付 申請 交付

県

農協 畜産関係団体等

畜産農家 飼料生産組織等

農協、共同利用施設運営事業者等

16 農地再編復旧整備事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 699,300 千円

西日本豪雨により被災した柑橘園地において、周辺園地を含む緩傾斜化や農道、排水路等の総合的整備を行うことで、災害に強く生産性の高い園地として再生を図る。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
農地整備課
(089-912-2535)

指標

施策

17 農林水産業の生産振興

KGI

農業産出額

現状値

1,337億円（R6年）

目標値

1,200億円（R8年）

細施策

17-9 生産基盤の保全・整備

KGI

農林漁業の生産基盤整備率（単年度）

現状値

70%（R6年度）

目標値

100%（R8年度）

事業イメージ

KPI

工事完了した地区数
（R10までに全4地区の工事完了を目指す）

現状値

1地区（R1～7年度累計）

目標値

4地区（R1～10年度累計）

事業概要

1 事業名・地区名

農地中間管理機構関連農地整備事業 玉津地区、由良地区、上浦地区
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業） 立間地区

2 事業内容

園地の緩傾斜化や道水路を総合的に整備する区画整理

3 負担区分

<機構関連>

国62.5/100、県27.5/100、他10/100等

<保全高度化>

国55/100、県25/100、他20/100

4 予算額

699,300千円

5 事業主体

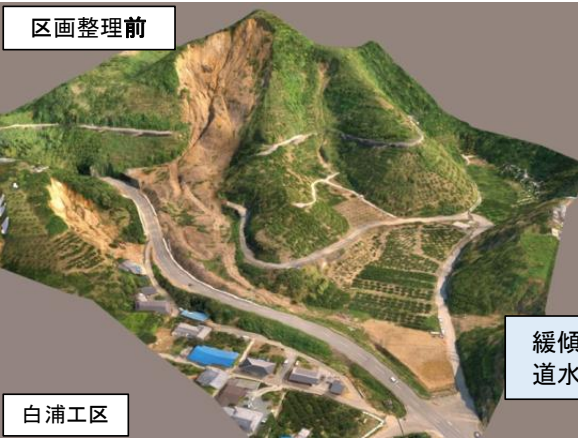
県

玉津（たまつ）
宇和島市吉田町

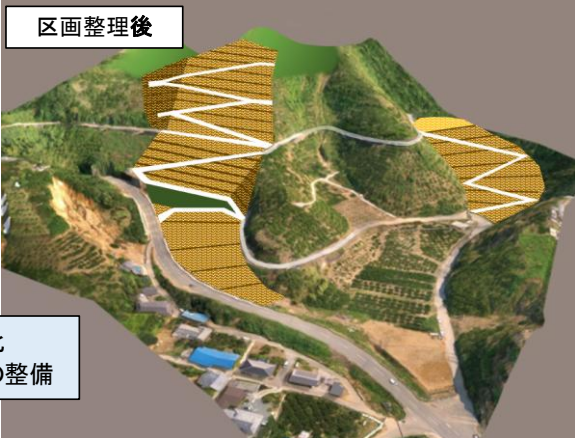
「温州みかん」の優良品種系統への改植
「紅プリンセス」の導入

- 「紅プリンセス」の生産拡大
- 担い手農家の所得向上

区画整理前



区画整理後



緩傾斜化
道水路の整備

白浦工区

地区名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	植栽開始
【宇和島市吉田町】 玉津（たまつ） （法花津、白浦）	合意形成	計画策定	測量設計	区画整理工事					換地処分			R6春
【松山市（興居島）】 由良（ゆら） （⑤、⑥工区）	計画策定		測量設計	区画整理工事					換地処分			R7春
【今治市（大三島町）】 上浦（かみうら） （盛、井口、古戸）	合意形成	計画策定	測量設計	区画整理工事				換地処分				R6春
【宇和島市吉田町】 立間（たちま） （白井谷ほか）		構想作成	計画策定	測量設計	区画整理工事					換地処分		R7春

上浦地区（井口工区）R6春植栽



玉津地区（白浦工区）R7. 10月



由良地区（⑥工区）R7. 10月



上浦地区（井口工区）R7. 6月

17 樹園地農業スマート化促進事業費

令和 8 年度当初予算（案）
予算額 10,530千円

県営事業で造成した樹園地のスプリンクラー施設について、県内かんきつ栽培のリーディング地区である真穴地区で、ICTを融合した高度なシステムを開発するとともに、マルドリ施設を活用した省力化施肥技術の開発により、かんきつ農業の生産性や品質の向上を図る。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
農地整備課
(089-912-2535)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額	現状値 1,337億円 (R6年) 目標値 1,200億円 (R8年)
	細施策	17-9 生産基盤の保全・整備 KGI 農林漁業の生産基盤整備率（単年度）	現状値 70% (R6年度) 目標値 100% (R8年度)

事業イメージ	KPI 既存スプリンクラー施設への新たな機能追加に向けた課題解決率	現状値 100% (R6年度) 目標値 100% (R8年度)
--------	-----------------------------------	------------------------------------

デジタル実装の取組み
(トライアングルエヒメ)
八幡浜市真穴地区

データを収集
スマホでデータを把握
センサーを土中に埋めてデータ測定

園地の土壌水分量、分布をデータ化し、最適なかん水により高収量・高品質化を図る。

令和6年度
スプリンクラー施設の高度化に向けたシステム設計

土壌水分データ
データを基に園地毎のかん水量を設定
かん水量設
制御室
遠隔操作、監視
自宅
園地
スプリンクラー

令和7年度
アプリ開発、実証試験・動作検証

端末機 操作アプリ
通信機器

令和8年度
システム、アプリ及び実証機器の改良

制御盤
プログラム、実証機器改良
操作アプリ改良

事業概要

- 1 事業内容 10,530千円
- (1) システム改良の検討と事業展開に向けた取組 (180千円)
検討会において、実証試験で得られた課題や要望の改善点の検討を行う。また、事業展開に向けて関係機関との調整を行うと共に、現地見学会などの広報活動を行う。
- (2) システム改良検討委託業務 (9,350千円)
令和7年度に開発した遠隔操作・監視のかん水システムについて、実証試験結果や施設管理者の要望を踏まえた改良を行い、動作の安定性や操作性の向上を図る。
- (3) 液体石灰肥料による省力化施肥技術開発 (1,000千円)
液体石灰肥料を活用した実証を行い、温州みかんに適した省力化施肥技術のデータ収集、導入の可否基準検討を行うほか、普及マニュアルの作成を行う。

R6	R7	R8	R9以降
システム設計 ・アプリ仕様決定 ・機器仕様決定	システム開発 ・アプリ開発 ・機器実証試験	システム改良 ・アプリ改良 ・実証機器改良	事業展開 (国補助事業に展開)
マルドリ施設を活用した省力化施肥技術の開発			南予かんきつ園地に普及指導
マニュアル作成			



18 再造林・下刈担い手育成支援事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 9,548千円

再造林や下刈作業の担い手確保を図るため、熱中症対策等の労働環境改善や、新たに再造林に取り組む際に必要な資機材の導入等を実施する林業事業者を支援するほか、下刈作業の省力化に向けた実証を行う。

お問い合わせ先
農林水産部森林局
林業政策課
(089-912-2585)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 林業・木材産出額	現状値 577億円（R5年） 目標値 430億円（R8年）
	細施策	17-2 林業の担い手確保・育成 KGI 林業を継続的、持続的に担っていく林業就業者数	現状値 804人（R6年度） 目標値 900人（R8年度）

事業イメージ



再造林・育林の担い手数
（毎年新規に6名の増加を目指す）

現状値 24人（R6年度）
目標値 30人（R8年度）

事業概要

【森林環境保全基金充当事業】

再造林・下刈担い手育成支援事業 9,548千円

1 事業内容

(1)再造林従事者等確保・定着事業〔補助事業〕（2,790千円）

①再造林等従事者待遇改善事業

事業主体：造林・下刈を主業とする事業体

対象経費：林退共加入、労働安全に資する機械・器具購入、
蜂アレルギー対策等

補助率：森林整備担い手確保育成対策事業の10%上乗せ

②再造林等従事者熱中症対策事業

事業主体：造林・下刈を主業とする事業体

対象経費：熱中症対策手当

補助率：1/2以内

(2)再造林スタートアップ支援事業〔補助事業〕（5,800千円）

事業主体：新たに再造林や下刈作業等に取り組む事業者

対象経費：起業に必要な資機材のリース・購入による導入

補助率：1/2以内

(3)保育作業省力化実証事業〔県直営〕（958千円）

・ドローンによる位置情報の取得

・自走及びリモコンによる下刈機械の現場定着

・自動運転型下刈り機械の運用実証

2 事業期間 令和8～10年度（3年間）

資源の高齢化（50年生が8割）

温暖化対策としてCO2吸収力の高い森林
の造成への期待

主伐・再造林の推進

課題

林業担い手の減少

現状

977人（R元）→804人（R6）18%減少
再造林の担い手（9事業体24名）要因：低賃金（370万円/年）
厳しい労働環境
労働災害が多発
（死傷年千人率：全産業の約9倍）

将来予測

20年で2割の減少と予測（林野庁）
愛媛県人口予測
（40年で40%減少）

特に人力による作業となる再造林や下刈りの担い手が突出して少ない

事業体負担を減らし、経営基盤を強化する
（機械化や主伐導入など施業の効率化による木材生産量の維持）

主伐後の再造林・保育作業の担い手の確保を目指す



19 地域先導型林業イノベーション促進事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 30,150千円

第2期林業躍進プロジェクトから得られた課題に対し、より成果に直結する解決方法を創出することを目的として、森林組合や民間事業者等地域の関係者などが連携した官民共創の取組に対し支援を行う。

お問い合わせ先
農林水産部森林局
林業政策課
(089-912-2585)

指標

施策

17 農林水産業の生産振興

KGI

林業・木材産出額

現状値

577億円（R5年）

目標値

430億円（R8年）

細施策

17-6 林業の生産振興

KGI

県産材生産量

現状値

637千m³（R6年度）

目標値

700千m³（R8年度）

事業イメージ

KPI

補助事業者の生産量増加率
（県計画に基づく素材生産量増加率を上回る水準を目指す）

現状値 -（R7年度）

目標値 3%（R8年度）

第2期
検証
結果

・主伐は再造林等の労働力不足で伸び悩む
・間伐による素材生産が大半で生産性頭打ち
・県内大型製材工場の稼働により木材需要拡大

製材工場等の需要は拡大したが、原木生産が追いついていない

課題

県産材の生産能力の強化と生産性の向上が重要

担い手が不足

木材生産能力が停滞

原木価格が安い

次期プロジェクトの推進

新たな支援策

地域の多様な関係者と協働し、上記の課題解決に向けた民間事業者の取組に対し支援を行う

担い手の待遇改善

労働生産性の向上

県産材の価値の向上

地域連携が鍵！

(例)川上(主伐再造林連携)から川下(契約販売)のサプライチェーン構築



(例)大型機械導入による作業効率化と中間土場ネットワーク構築



(例)異業種連携や移住希望者による担い手確保



持続可能な循環型産業の確立と成長産業化を目指す！

事業概要

【森林環境保全基金充当事業】

1 地域先導型林業イノベーション促進事業

30,000千円

<官民共創による取組>

(1) 事業内容

第3期林業躍進プロジェクトに基づく、林業・木材産業の課題解決に向け、民間事業者等の地域で連携した取組に対し支援する。

(2) 採択要件

・林業・木材産業の課題解決に資する取組であること
・地域の関係者が複数参画した取組であること

(3) 補助率等

補助率 1 / 2

補助金上限 1件あたり10,000千円以内（10,000千円×3件）

(4) 事業期間

令和8年度～10年度（3年間）

2 県事務費

150千円

《スキーム》

県

①事業実施計画提案

②提案（プレゼン）審査

③補助金申請

④ 1 / 2 補助

林業事業体、
製材工場、
原木市場等



20 林業省力化機械等導入支援事業費

令和7年度2月補正予算（案）
予算額 160,000千円

物価高騰の影響により厳しい経営を強いられている県内林業事業体や林産物生産事業者等に対し、経営の安定化や事業継続を図るため、省力化につながる取組を支援する。				お問い合わせ先 農林水産部森林局 林業政策課 (089-912-2585)	
指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	577億円（R5年）	
		KGI 林業・木材産出額	目標値	430億円（R8年）	
	細施策	17-6 林業の生産振興	現状値	637千㎡（R6年度）	
		KGI 県産材生産量	目標値	700千㎡（R8年度）	

事業イメージ

KPI

支援を受けた林業事業体等の作業省力化率
（直近3年の林業就業者数減少率（-8.7%）の人の役
相当分をカバーする水準を目指す）

現状値 -
目標値 10%（R8年度）

現状

物価・資材高騰の影響

- 物価や人件費の高騰により事業者の経営が圧迫される中、機械価格も高騰しており、機械の更新等が停滞
- 老朽化に伴う機械修繕費の増加や人口減少による労務不足により、収益が上がらず、更に事業体の経営を圧迫

そこで

作業の省力化に資する機械等の導入を支援

プロセッサ導入

- 作業員の負担軽減
- 木材生産の省力化

フォワーダ更新

- 運搬作業の省力化
- 機械修繕費の削減

経営基盤の強化

- 省力化により作業員の負担軽減、人手不足へ対応
- 修理作業に要する時間や機械修繕費、維持管理費の節減
- 県内林業事業体等の**安定的・持続的な事業の継続**

⇒ **林業・木材産業の成長産業化の実現**

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

林業省力化機械等導入支援事業

160,000千円

1 事業内容

省力化に資する林業機械や生産施設等の導入に係る支援
【対象経費】省力化機械等の導入
(木材伐出機械等（プロセッサ、フォワーダ 等))

2 補助対象者

森林組合、林業事業体、林産物生産事業者 等

3 採択要件

- 国庫補助の対象とならないこと
- 従来型の機器よりも10%以上の省力化が図られるものであること

4 補助率

1/2 以内（上限20,000千円）

県

申請・計画

事業者

補助



21 林野火災跡地森林再生モデル事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 21,000千円

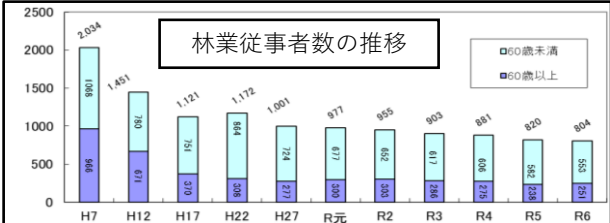
今治市林野火災跡地において、自然回復力を生かした効率的な緑化工法の調査・実証試験を行い、それに対する効果測定及び評価を行う。

お問い合わせ先
農林水産部森林局
森林整備課
(089-912-2595)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値	16,032人（H25年）
			目標値	2,439人（R8年）
	細施策	29-6 農山漁村地域の防災対策 KGI 農山漁村地域の災害死者数	現状値	0人（R6年度）
			目標値	0人（R8年度）

事業イメージ

KPI 実証試験で設定した各評価項目の達成率
現状値 -
目標値 100%（R8年度）



【現状】
○令和7年3月に平成以降最大面積となる今治市林野火災が発生
○焼損した森林は保水力が低下しており、植栽等による早急な復旧が必要

【課題】
○焼損面積(481.6ha)は、復旧に10年を要した笠松山山林火災（H20発生、107.0ha）の約5倍の規模であり、同等の復旧工法を用いた場合、復旧の長期化及び多大な復旧費用の発生が想定される。
○林業従事者は年々減少傾向で、復旧に必要な労務不足が懸念される。

【対策】
投入可能な労務と資材に制限があるなかで、広大な被災面積に対して、復旧対策を実施する必要があることから、2haの試験地を設定し、自然回復力を活用した効率的な緑化工法の調査・実証試験を行う。

【効果】
従来の工法による治山事業を実施しつつ、試験により効果が確認された工法を活用することで、火災跡地の効率的な復旧が可能となる。

【治山事業による復旧】
○谷止工
○山腹緑化工
・植栽工
・航空実播工等

事業概要

【森林環境保全基金充当事業】

○事業内容

(1)自然回復力を活用した緑化工法等の調査、実証試験（10,222千円）
焼損木の伐倒集積整理（棚積み）、試験区における萌芽、埋土種子の発芽促進作業及びドローンを活用した緑化工法等の実証
実証試験地面積：2ha



(2) 上記による対策の効果測定及び評価等（10,778千円）
・試験区域内での各試験に対する効果測定及び評価
・焼損区域全体での近赤外線データの活用による植生の回復状況の把握 等の実施

○事業期間 : 令和8年度～令和10年度
○事業予定地 : 今治市林野火災跡地



22 全国植樹祭開催費

令和 8 年度当初予算（案）
予算額 905,770千円

第76回全国植樹祭(令和 8 年 5 月17日)の開催にあたり、大会運営や式典演出、リハーサル、式典会場の設営、招待者の輸送等の業務を実施するとともに、天皇皇后両陛下の全国植樹祭御臨席に併せて地方事情御視察を賜るほか、関連行事として全国林業後継者大会を開催する。

指標	施策	37 自然との共生	現状値	10.1% (R6年度)
	KGI	県土における自然環境エリア(自然公園、鳥獣保護区、里地里山等)の割合	目標値	20.0% (R8年度)
	細施策	37-3 農山漁村が有する地域資源の保全	現状値	21,395ha (R6年度)
	KGI	農村漁村が有する地域資源の維持に向けた活動面積(森林、農地、水路)	目標値	22,000ha (R8年度)

お問い合わせ先
農林水産部森林局
全国植樹祭推進課
(089-961-1134)

事業イメージ	KPI	森とふれあう活動に参加した人数 (1千人/年 増、開催年(R8)は4千人増を目指す)	現状値	56,073人 (R6年度)
			目標値	57,000人 (R8年度)

○「第76回全国植樹祭えひめ2026」の概要

1 主 催 愛媛県、公益社団法人国土緑化推進機構

2 開催日 令和8年5月17日(日)

3 開催理念

- (1) 持続可能な社会の実現
- (2) 県民参加による森づくりの推進
- (3) 全国の方々との「絆」を深める「愛顔(えがお)」あふれる大会

4 大会テーマ

「育てるけん 伊予の国から 緑の宝」

5 開催規模

約5,000人(県内外の招待者、実施本部員、協力員 等)

6 開催会場

- (1) 式典会場 愛媛県総合運動公園(松山市上野町)
- (2) 植樹会場 久谷ふれあい林(松山市久谷町)
- (3) サテライト会場 ※①県実行委員会運営 ②～⑤市町運営
- ①えひめ森林公園(伊予市) ②イワモール今治新都市(今治市)
- ③大街道商店街(松山市) ④鬼北総合公園(鬼北町) ⑤松野町役場(松野町)

7 式 典

【プロローグ】本県の豊かな自然や文化・歴史、森林・林業・木材産業の紹介 等

【記念式典】天皇陛下のお言葉、両陛下のお手植え・お手播き、代表者記念植樹
表彰行事、大会テーマの表現、大会宣言、次期開催県へのリレーセミナー 等

【エピローグ】森林への想い、未来に向けたメッセージの発信 等



【シンボルマーク】



【大会ポスター原画】

事業概要 【森林環境保全基金充当事業】

1 全国植樹祭開催費 898,737千円

(1) 実行委員会事業費 [827,720千円]

第76回全国植樹祭の開催に要する経費

区分	概 要	予算額
①式典等大会運営費	式典等の大会運営、リハーサルの実施 等	120,180
②会場整備費	御歩道等の整備、大会後の現状復旧 等	79,596
③会場設営費	式典会場等の設営、大会後の撤去 等	363,682
④招待者宿泊輸送・接遇費	招待者の案内管理、輸送の実施 等	214,583
⑤植樹関係費	お手植え・記念植樹、大会後の定植 等	17,367
⑥広報啓発・機運醸成費	大会前の広報、記録誌の制作 等	28,618
⑦事務局運営費	資料代、郵便料金 等	3,694
計		827,720

(2) 県事務費等 [71,017千円]

行幸啓関連経費、事務経費、事務所経費 等

2 全国林業後継者大会開催費 7,033千円

第54回全国林業後継者大会の開催に要する経費

【事業実施期間】令和 4 年度～令和 8 年度



式典会場の様子



お手植え



招待者記念植樹



バスによる招待者の輸送

【写真提供：第75回全国植樹祭埼玉県実行委員会】



新 規

23 漁業取締船代船建造費

令和8年度当初予算（案）
予算額 466,417千円

潜水器密漁船等の悪質な漁業違反に対応するため、船齢が20年を経過し、老朽化が進んでいる漁業取締船「せとかぜ」の代船建造を行う。

お問い合わせ先
農林水産部水産局
水産課
(089-912-2615)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,086億円（R5年）
		KGI 漁業産出額	目標値	900億円（R8年）
	細施策	17-7 漁業の生産振興	現状値	137千t（R6年度）
		KGI 漁業生産量	目標値	143千t（R8年度）

事業イメージ KPI 漁業取締船代船建造の進捗率
現状値 -
目標値 100%（R9年度）

【現状】

- 本県の潜水器密漁船は、高速で逃走し、県内外で密漁を繰り返すことから取締りの強化を隣県から強く要請されている。
- 「せとかぜ」は、船齢が20年を超えて老朽化している状況。

【問題】

- このまま密漁船の取締りが不十分な場合、密漁が増加し、漁業秩序の低下、資源量の減少によって、漁業生産量・産出額の目標値達成が困難になるおそれがある。


【対策】

- 漁業取締船「せとかぜ」の代船建造及び取締能力向上

【効果】


- 最新のデジタル機器等を装備したハイスペックな取締船を導入することで、密漁船に対する取締りと抑止力を強化することができる。
- 軽合金を船体とした、今後20年以上耐えられる取締船を配備することができる。

潜水器密漁船




総トン数：約5トン
最高速度：50ノット
（時速92.6 km）

漁業取締船「せとかぜ」



2004年運用開始
総トン数：38トン
最高速度：32ノット
（時速59.3 km）

漁業取締船「うわかせ」



2016年運用開始
総トン数：38トン
最高速度：38ノット
（時速70.4 km）

事業概要

1 内容

安全性、機動性を確保するため、高度な技術と実績を有する造船所において、軽合金製高速艇の漁業取締船を建造する。

2 代船の基本仕様（予定）

項目	新せとかぜ	現せとかぜ
船型	ディーpestVワイドオメガ型	ディーブV型
船質	軽合金	軽合金
総トン数	49トン	38トン

3 建造費

総額 約14億円

令和8年度 466,417千円

令和9年度 930,047千円（債務負担行為限度額）

4 代船の年次計画（予定）

内容	R7年度	R8年度	R9年度
設計委託	←→		
建造委託		←→	←→

漁業取締船の高速化で潜水器密漁船を抑止・撲滅する。
（災害時には、地域住民の避難にも活用）

24 媛スマの産業化に向けた事業予算
(総括)

令和8年度当初予算(案) 予算額 23,610千円
令和7年度2月補正予算(案) 予算額 7,802千円

媛スマ生産に係る種苗生産から販売促進までを連携して総合的に実施・支援することで、生産コストの削減、利益率向上を図るとともに、媛スマの計画的な販売を実現し、媛スマ養殖の産業化を推進する。

お問い合わせ先
農林水産部水産局
漁政課
(089-912-2605)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 307億円 (R6年度) 目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大 KGI 農林水産物の営業実績額	現状値 160.8億円 (R6年度) 目標値 150億円 (R8年度)

事業イメージ	KPI	年間販売額(出荷尾数) R7:34百万円、R8:67百万円、 R9:96百万円、R10:125百万円	現状値 30,373千円 (5,053尾) (R7年度) 目標値 67,200千円 (14,000尾) (R8年度)
--------	-----	--	---

現状・課題

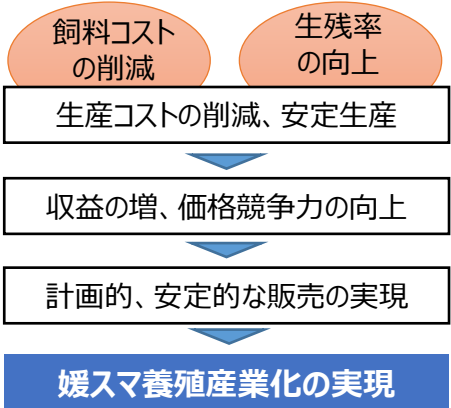
○スマ種苗の安定的な生産を確立し、R5年度産については出荷量も倍増、魚自体の評価も高いものの・・・

- 飼料価格の高騰(生産コストの上昇 R4年対比30%増)
- 依然として低い生残率(生産者引き渡し後40～50%)
- 競合するマグロ価格低下(R4対比11～25%減)による競争力低下
- 生産者の撤退による、生産量の減(一時的な生産量、販路縮小)

→ 厳しい現状を踏まえ、取組みの強化、想定の見直しが必要

○対策(取組み)

- 1 生産コストの削減
- ・種苗コストの引下げ
 - ・安価な配合飼料への転換
 - ・餌料効率の向上
- 2 生残率の向上
- ・種苗の大型化による生残率向上
- 3 生産・販売促進
- ・広報PRによる知名度の向上(首都圏)
 - ・県内飲食店でのキャンペーン(松山市等)
 - ・早期出荷による生産コスト改善



事業概要	【地域未来交付金充当事業】
------	---------------

1 媛スマ養殖低コスト・効率化技術開発試験費 8年度当初 14,822千円
配付する種苗の大型化による生残率の改善のほか、配合飼料を用いた養殖技術の開発により、生産コストの削減を図る。

- 大型種苗の安定生産及び有効性の検討 6,015千円
- 養殖期の飼料コストの削減 6,765千円
- 配合飼料で成長がよい系統の選抜育種 2,042千円

2 媛スマ養殖用種苗安定供給事業費 8年度当初 8,788千円
生残率の向上が期待される大型種苗の供給割合を段階的に増やし、生産者リスクの軽減を図るとともに、スマ種苗を安定供給する。

3 媛スマ産業化推進事業費 2月補正 7,802千円
課題検討、生産から販売促進までを総合的に支援することで、より効率的な媛スマの生産・販売を更に推進する。

- 媛スマ普及促進協議会 273千円
- 媛スマ知名度向上・販路開拓支援事業 1,000千円
- 媛スマ養殖生産支援事業 6,529千円

	実績			実績(目標)	(目標)	
種苗配付時期	R4種苗	R5種苗	R6種苗	R7種苗【見込】	R8種苗	R9種苗
種苗配付数※当年	39,700	104,880	26,000	10,300(29,500)	(33,000)	(33,000)
成魚出荷尾数※至翌年	12,543	35,515	5,053	6,940(14,000)	(20,000)	(26,000)

25 真珠産業振興対策事業（総括）

令和8年度当初予算（案） 予算額 11,805千円
令和7年度2月補正予算（案） 予算額 1,500千円

アコヤガイの異常死原因は感染症であるものの、全容解明には至っておらず、抜本的な対策が確立されていないため、被害軽減対策を加速化することで、真珠・真珠母貝生産量日本一を奪還するとともに、県産真珠の認知度向上・販路拡大を図る。

指標	施策	15 新技術の研究・開発の推進	KGI	全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合	現状値	0.58% (R5年)	目標値	0.70% (R8年)
	細施策	15-3 農林水産新技術の開発・普及	KGI	実装・普及が可能となった技術数	現状値	43件 (R6年度)	目標値	40件 (R8年度)
	施策	18 県産品の販売力強化	KGI	県営業本部関与成約額	現状値	307億円(R6年度)	目標値	300.0億円(R8年度)
	細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大	KGI	農林水産物の営業実績額	現状値	160.8億円(R6年度)	目標値	150.0億円(R8年度)

お問い合わせ先
農林水産部水産局
水産課
(089-912-2615)

事業イメージ

KPI

1 稚貝保有数
(異常死前の水準に回復させるため、300万貝/年)
2 県関与と真珠販売額
(R6販売額の2,150万円を目指す)

【現状】

・新種のウイルスによる稚貝の異常死

・国産貝と外国産貝の交雑貝によるへい死対策

・温暖化による海水温の上昇

【課題】

・抜本的な対策はなく、未だに本ウイルスを原因とする異常死が続いている状況

・外国産貝の導入は、病原体侵入の大きなリスク

・国産貝は、高品質真珠が生産できるものの、高水温や感染症に弱い

・県産真珠の認知度向上・販売促進の支援も必要

【解決に向けた方策】

稚貝異常死の軽減

・強い貝づくりの加速化を推進

温暖化対応の養殖技術の開発

・漁場環境に応じた自動昇降システムの開発を推進

国産貝の復活

・県内外から貝を収集・選抜し、新たな国産貝系統を作出

販売促進の取組み

・ジュエリーの産地である山梨県と連携しつつ、新たな仕向先への販路拡大を検討

真珠・真珠母貝生産量日本一の奪還、県産真珠の認知度向上・販路拡大

真珠母貝の生産量

単位：トン

H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 年

愛媛県

全国

宇和海(下波) 5m

1982 1985 1988 1991 1994 1997 2000 2003 2006 2009 2012 2015 2018 2021 2024

事業概要

【地域未来交付金充当事業】

1 アコヤガイ異常死対策事業費 8年度当初 9,195千円

(1) 感染症に強い貝づくり事業

①耐病性遺伝子マーカー実用化試験 ②稚母貝生産の高度化

(2) 異常死の全容解明事業

①稚母貝のモニタリング調査 ②感染症に関する疫学調査

(3) アコヤガイへい死対策協議会運営事業

2 真珠ルネサンス「世界に誇るジャパンパール」和珠復活プロジェクト

【新活力創出試験研究プロジェクト推進事業費】 8年度当初 1,600千円

(1) 国産貝の収集

(2) 優良個体の選抜

3 厳しい漁場環境に打ち勝つ真珠養殖技術開発試験費 2月補正 1,500千円

(1) 漁場環境の連続観測とパターン化

(2) 手動昇降システムの開発

4 県産真珠販売拡大事業費 8年度当初 1,010千円

(1) 県産真珠販路拡大サポート事業

【強い貝づくりに向けたロードマップ】

指標	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	...
遺伝子マーカー	マーカー開発	種苗生産	稚貝調査	母貝調査	真珠評価	真珠評価	技術提供	検証
生理的指標	母貝調査	真珠評価	真珠評価	技術提供	検証			

※マーカー開発及び各調査における有効性が確認された場合の最短のスケジュール（民間への技術提供が可能となっても継続して遺伝性や再現性などの検証が必要）

26 超高級魚シロアマダイー大産地化プロジェクト事業費

令和 8 年度当初予算（案）
予算額 7,139千円

全国的に漁獲量が極めて少なく超高級魚であるシロアマダイの種苗生産技術を確立して、放流用種苗の量産体制を構築するとともに、放流技術の開発や漁業者と一体となった資源管理により、シロアマダイの一大産地を目指す。

お問い合わせ先
農林水産部水産局
水産課
(089-912-2615)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 漁業産出額	現状値 1,086億円 (R5年) 目標値 900億円 (R8年)
	細施策	17-7 漁業の生産振興 KGI 漁業生産量	現状値 137千t (R6年度) 目標値 143千t (R8年度)

事業イメージ

KPI

栽培資源研究所におけるシロアマダイ人工種苗の生産尾数
(先行事例のキジハタと同じ種苗生産尾数10万尾を目指す上での目標値)

現状値 -
目標値 1万尾(R8年度)

【現状（漁船漁業）】

漁船漁業産出額

魚価単価（円/kg）

700億円

350億円

0億円

S39

R4

R4：186億円
※S59：615億円

600円

300円

0円

S39

R4

R4：約300円/kg
※H7：約530円/kg

（現場ニーズ）

定着性が高く、高値で取引される
魚種の資源の増大・維持

有望！シロアマダイ

●価格帯：高単価
平均4,810円/kg(R5)
最大50,000円/kg

●漁獲実績：23～42t/年
アマダイ類、R元以降、愛媛県

●需要：京都のぐじ料理
など高級料亭の食材

【優良事例：キジハタ】

松山市公設水産地方卸売市場
における取扱量の推移

取扱量（t）

25

12.5

0

H10

R5

放流実績（万尾）

16

8

0

■取扱量（キジハタ）

●放流実績

【課題】

●資源の増大・維持 ⇒ 人為的な資源添加・管理
優良事例：キジハタの種苗放流により漁獲量の増大・維持

●放流用の種苗の確保 ⇒ 愛媛県での生産実績なし

【対策】

●放流用の人工種苗を漁場へ安定的に供給する体制の整備

●効果的な種苗放流のための放流技術などの開発

●資源添加効果を持続するための資源管理手法の開発

生産・量産技術

放流・管理技術

本県をシロアマダイの一大産地に！

事業概要

実施機関：栽培資源研究所

1 受精卵確保技術の開発 1,596千円

(1)天然親魚による自然産卵手法の開発
①船上採卵技術の開発
②受精卵移送技術の開発

(2)天然親魚による人工授精手法の開発
①親魚（活魚）の移送技術の開発
②親魚養成技術の開発

2 種苗生産技術の開発 4,639千円

(1)適正な飼育環境の検討
飼育に適した水質、照度、飼育密度等を検討する。

(2)生物餌料の適正給餌の検討
種類、給餌量、給餌時期等を検討する。

(3)配合飼料への切替方法の検討
種類、粒形、切替時期等を検討する。

(4)疾病対策・選別手法の検討

3 放流技術の開発 904千円

(1)生態（成長・成熟など）・生息域の調査

(2)放流場所の検討
(1)の調査結果をもとに放流適地を検討するほか、標識放流により放流効果を検討する。

(3)輸送密度・放流手法の検討
輸送時の密度や水温などを検討するほか、海面・海底放流等を検討し、効果的な放流方法を開発する。

①天然親魚の確保

②受精卵の確保・ふ化など

③放流

27 日本一の養殖マサバ産地づくりプロジェクト事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 7,291千円

天然資源に依存しない完全養殖による人工種苗を用いて、環境に配慮した持続的な養殖生産を図るとともに他県との差別化や養殖技術の高度化に取り組み、日本一の養殖マサバ産地を目指す。				お問い合わせ先 農林水産部水産局 水産課 (089-912-2615)	
指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 漁業産出額	現状値 目標値	1,086億円（R5年） 900億円（R8年）	
	細施策	17-7 漁業の生産振興 KGI 漁業生産量	現状値 目標値	137千t（R6年度） 143千t（R8年度）	

事業イメージ

KPI

水産研究センターにおけるマサバの人工種苗生産尾数
(養殖マサバ産地日本一(R14出荷尾数目標28万尾)に向け設定)

現状値
目標値

4.5万尾(R6年度)
9.5万尾(R8年度)

【養殖マサバの特徴】

●養殖期間は約1年で、マダイやブリ(約2年)に比べて短い
(県内では、八幡浜、宇和島管内で養殖されているが小規模)

●市場では、高値で取引(1,500~2,000円/kg)

●周年、脂がのっていて食味が良い

●アニサキスによる食中毒の心配がほとんどない

●生食が可能で刺身商材としての活用が期待される

養殖マサバは新たな愛育フィッシュとして有望！

【現状】

●種苗は天然種苗に依存しており、安定的な入手が困難

●夏場の高水温期に魚病が発生し、産卵期には成長の停滞や身質が低下

●マダイなどのように専用の配合飼料がない。

【対策】

●高品質な人工種苗を養殖現場へ安定的に供給する体制の整備

●高水温期の疾病対策技術や不妊化技術などの開発

●マサバに適した配合飼料の開発・養殖管理システムの開発

完全養殖技術

成長促進技術

本県を日本一の養殖マサバ産地に！

事業概要

1 完全養殖マサバの作出及び量産 5,371千円

(1)完全養殖マサバの種苗生産技術・周年生産のための親魚管理手法の開発
①完全養殖マサバの作出
天然種苗の親魚から種苗生産を行い、生産した稚魚を親魚として再度種苗生産を行う
②周年生産のための親魚管理手法の開発
産卵期・非産卵期において効率的に受精卵を得る技術を開発する。
③種苗量産
(2)の親魚選抜及び養殖試験に用いる種苗を量産する。

(2)優良親魚の選抜・養殖試験
種苗を飼育管理し、高成長・抗病性等の有用形質を持つ個体を選抜する。

2 成長促進技術の開発 785千円

(1)水産用ワクチンによる疾病対策技術の開発
ワクチン接種の効果判定試験を実施するための、最適な条件を検討する。
(2)不妊化マサバ作出技術の開発
不妊化試薬を注入した受精卵を用いて、不妊化マサバを作出する。

3 養殖技術の高度化 1,135千円

(1)マサバに適した配合飼料の探索
1(1)③で生産した種苗を用いて、代替たんぱく質の活用も視野に入れて、マサバに適した配合飼料を検討する。
(2)ICT・IoTを活用したマサバ養殖システムの構築
インターネット機能やAI機能を搭載した自動給餌機を活用し、マサバ養殖に適した養殖システムを検討する。

●日本一への目標設定

・出荷尾数28万尾/年
(種苗生産30万尾、天然種苗10万尾)

・生残率70%

・産出額 3.5億円